

第 1 回 新たな都市交通調査体系のあり方に関する検討会 議事概要

日 時：令和 3 年 11 月 26 日（金）10:00-12:00

場 所：合同庁舎 2 号館 高層棟 国土交通省第 2 会議室 A・B

○座長ご挨拶

- デジタル化によって様々な可能性が広がる一方で、不確実性が高まっている。そのような社会情勢を踏まえた新たな都市交通調査体系の教科書を作成するつもりで検討会を進めていけるとよい。
- 各分野の専門家や自治体の方が委員として参画いただいております。現場の課題や率直なご意見をいただきながら、よい検討会にしていきたい。

※事務局より資料に基づき説明がなされた後、委員間において下記の意見交換がなされた。

○意見交換

【論点① | 都市交通調査に求められる新たな視点について】

- 今後の都市交通調査において、外出だけではなく在宅中の活動やテレワーク等の把握が重要ではないか。都市交通調査ではなく都市活動調査等と名称を設定してもよいかもしれない。
- これからは、人・物・情報の流れを一体的に把握する必要があるのではないか。
- 物の流れについて、まずはパーソントリップ調査、物資流動調査のそれぞれで把握できている物の流れを比較してはどうか。
- 本検討会において、実空間での活動とネットショッピング等のサイバー空間での活動との関係性についても着目する必要があるのではないか。

【論点② | パーソントリップ調査、ビッグデータの活用等について】

- 調査費用が多額なことや調査成果の活用が限定的に見えること、調査結果データを簡便に扱えないこと等が課題である。安価に調査が実施でき、調査結果データを扱いやすい環境を整備していく必要があるのではないか。
- 現在のパーソントリップ調査は 1 日の行動を主な調査対象としているが、今後は複数日の交通特性を調査対象とするとよいのではないか。

- 現状のビッグデータや ICT 技術を活用した調査は、帯に短し襷に長しの状態である。調査対象となる利用交通手段が異なれば、望ましい計測手法も異なる。複数データの組み合わせについて整理が必要ではないか。
- 紙媒体での調査からオンライン回答での調査への転換を検討したほうがよいのではないか。使いやすいアプリ等を開発し、位置情報はログデータで回収し、移動の目的等はアプリ上で回答してもらう形式などが考えられる。回答においては、ウォーキングアプリ等にみられるような、ポイントを付与する等の工夫をし、喜んでデータを提供してもらえらる仕組みを検討してみてもどうか。
- 例えば、携帯電話基地局データはキャリアごとにデータの特徴が異なる可能性があるが、データ利活用者にはその差異が明らかにされていない。この点を明らかにすることは重要ではないか。
- ビッグデータはサンプリングの前提が必ずしも明示されていない点が調査データとの違いの1つである。客観的なデータになっているとデータ提供者は説明するが、サンプリングの前提は明確であるべきではないか。
- ビッグデータの市場が寡占状態となり、価格が高騰するリスクがある。また、民間事業者が主導してデータを利活用事業においては、利益が出なければ事業から撤退してしまうリスクも考えられる。
- パーソントリップ調査データはこれまでのデータ蓄積があるため、過去にさかのぼって分析を行うことが可能である。一方、ビッグデータは今後長期にわたってデータが蓄積されるのか、不安がある。
- 民間事業者によるデータの活用について、費用はもちろん、データの蓄積も重要な観点である。国が所有するビッグデータの保管状況が分かれば、今後の議論の参考になるのではないか。
- 今後、膨大に蓄積されたビッグデータは廃棄物になる可能性があり、不要なデータの廃棄判断を誰が行うのか、問題になるのではないか。
- パーソントリップ調査に関する費用構造やここ数年のビッグデータのコスト感覚を共有しながら検討を進められるとよい。

【論点③ | 都市交通調査結果の更なる利活用等について】

- 地方自治体においては、データを用いて各事業のプライオリティを設定するニーズがある。
- 土地利用と交通は相互に関係がある。土地利用モデルは変数間関係を理解する上での有効な手段であるという前提ではあるが、土地利用と交通に関するモデルの精度がより上がってくると、民間におけるデータ利活用の幅が広がるのではないか。

- ウォークアブルな空間づくりの検討に使えるデータが得られるようになると、多くの地方自治体にとってメリットがある。空間解像度が高く、かつ扱いやすいデータやツールが整備されると、利活用の工夫が生まれやすくなるのではないか。
- 費用をかけて取得した調査データを、多種多様な方に少コストで活用いただける環境に置くことが重要である。オープン化できるデータとオープン化できないデータを切り分けたうえでのデータオープン化や、WEB上でスムーズにデータ利用申請可能な体制等について、外部との連携も含めて柔軟に対応していく必要があるのではないか。
- 現状としてパーソントリップ調査データは、都市圏間で調査項目、ゾーニング等が異なるため、今後は各種標準化が必要ではないか。
- 民間によるデータ活用が進むよう、データを蓄積する環境を整備することが、社会全体の利益に繋がるのではないか。都市のデータを集めて新たな展開を考える都市OSの流れがあるため、このような動きも踏まえて今後の検討を進めていく必要がある。
- 民間のデータと異なりパーソントリップ調査は公的データであり、データへのアクセスのしやすさの向上等、有効活用されるようにコストをかけることが重要ではないか。
- 特性を踏まえたうえで、各種データを組み合わせることで新たな知見が得られることがある。多様な観測データを組み合わせたシミュレーション等の研究は存在するが、今後は誰でも活用しやすい手法を検討することが求められる。活用ニーズに対する適切な組み合わせを整理できるとよい。
- 地方自治体が外部委託なしに分析できるツールとして、東京都市圏交通計画協議会では「東京PTインフォグラフィック」を作成し、パーソントリップ調査データに基づく各自治体の状況がブラウザ上で簡単に閲覧できるようにしている。使い勝手が良く、東京圏だけでなく、地方圏でも同様のことができるとよい。
- パーソントリップ調査の活用における技術的障壁を取り除けるよう、活用方法も含めて整理してはどうか。活用ニーズに応じた調査体系が描けると、教科書として使い勝手がよいのではないか。

以上